



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月8日

上場会社名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小瀧 理
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 深澤 優
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 平成30年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0293-23-6411

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,607	4.2	468	34.3	473	33.7	297	786.9
29年9月期	4,419	1.8	349	5.0	354	11.0	33	83.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	50.75		8.4	7.3	10.2
29年9月期	5.55		0.9	5.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	6,581	3,591	54.6	612.03
29年9月期	6,461	3,467	53.7	590.86

(参考) 自己資本 30年9月期 3,591百万円 29年9月期 3,467百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	639	149	215	1,103
29年9月期	353	95	325	829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		12.00		14.00	26.00	154	468.5	4.3
30年9月期		14.00		14.00	28.00	164	55.2	4.7
31年9月期(予想)		15.00		14.00	29.00		58.5	

3. 平成31年 9月期の業績予想(平成30年10月1日～平成31年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,265	13.3	184	48.8	184	49.2	127	49.2	21.64
通期	4,620	0.3	433	7.6	434	8.4	291	2.3	49.59

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	6,710,000 株	29年9月期	6,710,000 株
期末自己株式数	30年9月期	841,477 株	29年9月期	841,413 株
期中平均株式数	30年9月期	5,868,557 株	29年9月期	6,051,187 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しの概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、当社のコア技術を生かし、シース熱電対・ヒーター・信号ケーブル等の製品を、火力発電、半導体製造装置やFPD製造装置及び各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、並びに電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器の充実を図ることに注力してまいりました。

この結果、売上高は前年同期比4.2%増の46億7百万円となりました。利益面におきましては、受注内容の変化に対応した生産体制の最適化を図った結果、営業利益は前年同期比34.3%増の4億6千8百万円、経常利益は前年同期比33.7%増の4億7千3百万円となりました。当期純利益につきましても、過年度に納入した原子力のシビアアクシデント対策用の特殊ヒータの不適合により、損害賠償金、製品不適合対策費が発生しましたが、損害賠償金の全額及び製品不適合対策費の一部について受取保険金を計上したため損益に与える影響は3千9百万円にとどまり前年同期比786.9%増の2億9千7百万円となりました。なお、本件につきましては他の製品への波及はなく、全ての対応も9月までに完了しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、原子力関連製品及び火力発電向け製品とも低調に推移したことにより、売上高は前年同期比9.2%減の15億4千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25.7%減の2億1千3百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、4月以降、半導体製造装置関連製品及びFPD製造装置関連製品の一部において在庫調整等の動きがみられたものの、全体的には順調に推移したことにより、売上高は前年同期比14.2%増の28億8千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比27.9%増の5億7千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ1億1千9百万円増加し、65億8千1百万円となりました。これは主に売掛金が減少したものの、現金及び預金、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、29億8千9百万円となりました。これは主に、電子記録債務等の仕入債務が増加したものの、長期借入金、退職給付引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ1億2千4百万円増加し、35億9千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、当期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ2億7千3百万円増加し、11億3百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6億3千9百万円（前年同期は3億5千3百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加（△172百万円）があった一方、税引前当期純利益（434百万円）の計上及び売上債権の減少（280百万円）並びに減価償却費（180百万円）の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億4千9百万円（前年同期は9千5百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△147百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億1千5百万円（前年同期は3億2千5百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額（△163百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	58.7	60.2	57.9	53.7	54.6
時価ベースの自己資本比率	60.2	60.3	57.5	64.1	79.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	80.8	8.2	3.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.6	0.9	9.9	26.5	51.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

あらゆるモノがネットにつながる「IoT」や人工知能（AI）の普及で今後も半導体需要は継続するものと思われまます。また、スマートフォンや大型テレビへの搭載が見込まれる有機ELパネルの製造装置への投資拡大が期待されるなど、半導体製造装置関連製品及びFPD製造装置関連製品は、引き続き堅調に推移するものと思われまます。しかしながら、トランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との対立による経済への影響が各方面に出ており、当面は調整局面が続くものと思われまます。

一方、従来の核分裂を利用した原子力関連需要につきましては、高速増殖炉関連も含め、今後も低調に推移せざるを得ない状況であります。核融合関連において、液体リチウム等の熔融金属をブランケット材とする研究開発が進むものと思われまます。

このような状況のもと、当社のコア技術を生かし、シース型の熱電対・ヒーター・信号ケーブル等の製品を、火力発電、半導体製造装置やFPD製造装置及び各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、並びに電磁ポンプを軸とする各種熔融金属機器の充実を図り、自動車生産設備向けアルミ鋳造関連製品及び核融合関連製品等の受注確保に注力してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高46億2千万円、営業利益4億3千3百万円、経常利益4億3千4百万円、当期純利益2億9千1百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した年2回の剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり14円とし、中間配当14円と合わせ、年間配当は前期から2円増配の28円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当を前期より1円増配の15円とし、期末配当14円と合わせ、年間配当は前期より1円増配の29円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,702	1,103,533
受取手形	176,940	116,993
電子記録債権	263,072	321,230
売掛金	1,613,743	1,335,088
商品及び製品	182,043	213,212
仕掛品	337,290	353,170
原材料及び貯蔵品	371,819	497,387
前払費用	11,436	10,905
繰延税金資産	50,154	49,398
その他	30,058	6,082
貸倒引当金	△1,579	—
流動資産合計	3,864,684	4,007,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,515,724	2,459,623
減価償却累計額	△1,888,045	△1,863,085
建物（純額）	627,679	596,538
構築物	239,122	239,122
減価償却累計額	△201,201	△206,100
構築物（純額）	37,920	33,022
機械及び装置	1,903,587	1,980,693
減価償却累計額	△1,686,835	△1,729,566
機械及び装置（純額）	216,751	251,126
車両運搬具	7,707	7,707
減価償却累計額	△7,504	△7,580
車両運搬具（純額）	203	126
工具、器具及び備品	241,274	242,335
減価償却累計額	△216,434	△223,585
工具、器具及び備品（純額）	24,840	18,749
土地	854,844	854,844
リース資産	36,294	36,294
減価償却累計額	△20,890	△28,149
リース資産（純額）	15,403	8,144
建設仮勘定	2,382	11,546
有形固定資産合計	1,780,026	1,774,098
無形固定資産		
借地権	29,919	29,919
ソフトウェア	7,296	6,234
無形固定資産合計	37,216	36,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	399,847	401,065
出資金	90	90
長期貸付金	102,000	97,000
従業員に対する長期貸付金	135	—
長期前払費用	8,794	7,634
保険積立金	94,241	98,881
繰延税金資産	154,006	139,199
その他	20,359	20,186
投資その他の資産合計	779,474	764,057
固定資産合計	2,596,717	2,574,310
資産合計	6,461,401	6,581,313
負債の部		
流動負債		
支払手形	265,758	239,650
電子記録債務	130,957	192,730
買掛金	227,057	243,759
短期借入金	840,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	36,048	25,336
リース債務	7,839	7,664
未払金	34,388	65,381
未払費用	174,306	177,495
未払法人税等	62,318	90,204
未払消費税等	42,889	31,391
前受金	5,345	—
預り金	18,811	17,609
前受収益	1,918	1,859
賞与引当金	75,582	76,967
設備関係支払手形	15,541	9,169
流動負債合計	1,938,761	1,819,219
固定負債		
社債	400,000	600,000
長期借入金	48,716	23,380
リース債務	8,796	1,131
退職給付引当金	236,732	205,537
役員退職慰労引当金	351,687	331,875
資産除去債務	8,100	8,100
その他	1,066	355
固定負債合計	1,055,097	1,170,379
負債合計	2,993,859	2,989,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	73	73
資本剰余金合計	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	347,723	481,221
利益剰余金合計	1,835,723	1,969,221
自己株式	△510,578	△510,651
株主資本合計	3,410,554	3,543,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,988	47,735
評価・換算差額等合計	56,988	47,735
純資産合計	3,467,542	3,591,714
負債純資産合計	6,461,401	6,581,313

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,419,554	4,607,036
売上原価		
製品期首たな卸高	29,389	25,006
当期製品製造原価	3,227,593	3,375,168
合計	3,256,983	3,400,175
製品期末たな卸高	25,006	23,351
売上原価合計	3,231,976	3,376,823
売上総利益	1,187,577	1,230,212
販売費及び一般管理費	838,545	761,553
営業利益	349,032	468,659
営業外収益		
受取利息	2,650	2,748
有価証券利息	1,653	1,170
受取配当金	5,428	6,577
投資有価証券売却益	765	6,593
固定資産賃貸料	2,670	2,439
貸倒引当金戻入額	3,600	1,579
その他	3,808	7,616
営業外収益合計	20,576	28,724
営業外費用		
支払利息	11,492	10,267
社債利息	1,837	2,338
社債発行費	—	7,900
その他	1,893	2,896
営業外費用合計	15,223	23,403
経常利益	354,385	473,979
特別利益		
受取保険金	—	291,173
特別利益合計	—	291,173
特別損失		
損害賠償金	—	281,173
製品不適合対策費	—	49,086
減損損失	31,460	—
役員退職慰労引当金繰入額	296,035	—
特別損失合計	327,495	330,260
税引前当期純利益	26,889	434,892
法人税、住民税及び事業税	77,818	117,459
法人税等調整額	△84,510	19,616
法人税等合計	△6,691	137,075
当期純利益	33,581	297,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	453,701	1,941,701
当期変動額								
剰余金の配当							△139,559	△139,559
当期純利益							33,581	33,581
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△105,977	△105,977
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	347,723	1,835,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△367,354	3,659,756	2,991	2,991	3,662,748
当期変動額					
剰余金の配当		△139,559			△139,559
当期純利益		33,581			33,581
自己株式の取得	△143,224	△143,224			△143,224
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			53,996	53,996	53,996
当期変動額合計	△143,224	△249,202	53,996	53,996	△195,205
当期末残高	△510,578	3,410,554	56,988	56,988	3,467,542

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	347,723	1,835,723
当期変動額								
剰余金の配当							△164,319	△164,319
当期純利益							297,817	297,817
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	133,497	133,497
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	481,221	1,969,221

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△510,578	3,410,554	56,988	56,988	3,467,542
当期変動額					
剰余金の配当		△164,319			△164,319
当期純利益		297,817			297,817
自己株式の取得	△72	△72			△72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9,253	△9,253	△9,253
当期変動額合計	△72	133,424	△9,253	△9,253	124,171
当期末残高	△510,651	3,543,979	47,735	47,735	3,591,714

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,889	434,892
減価償却費	179,540	180,452
減損損失	31,460	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	△1,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	283	1,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,122	△31,194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	351,687	△19,812
受取利息及び受取配当金	△9,732	△10,496
支払利息及び社債利息	13,330	12,606
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37	1,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,878	280,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,237	△172,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,771	52,368
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△6,593
損害賠償損失	—	281,173
製品不適合対策費	—	49,086
受取保険金	—	△291,173
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52,662	19,305
その他の負債の増減額 (△は減少)	44,673	△16,175
その他	△4,905	△6,536
小計	409,965	757,017
利息及び配当金の受取額	9,739	10,500
利息の支払額	△13,349	△12,479
保険金の受取額	—	291,173
損害賠償金等の支払額	—	△330,260
法人税等の支払額	△58,280	△85,667
その他	5,388	9,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,463	639,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△74,760	△64,703
投資有価証券の売却及び償還による収入	70,025	56,772
有形固定資産の取得による支出	△96,884	△147,171
無形固定資産の取得による支出	△2,700	△1,608
貸付金の回収による収入	9,090	6,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,230	△149,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	△2,600,000	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△36,048	△36,048
社債の発行による収入	—	192,100
自己株式の取得による支出	△143,224	△72
配当金の支払額	△138,277	△163,873
その他	△7,839	△7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,389	△215,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,156	273,830
現金及び現金同等物の期首残高	896,859	829,702
現金及び現金同等物の期末残高	829,702	1,103,533

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連事業」、「産業システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連事業…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係及び研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,696,044	2,526,100	4,222,144	197,409	4,419,554	—	4,419,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,696,044	2,526,100	4,222,144	197,409	4,419,554	—	4,419,554
セグメント利益(注3)	286,664	450,899	737,563	15,447	753,011	△403,979	349,032
セグメント資産	2,015,926	2,954,872	4,970,798	84,130	5,054,929	1,406,472	6,461,401
その他の項目							
減価償却費	62,862	91,293	154,156	2,795	156,951	22,588	179,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,332	126,871	191,203	575	191,778	—	191,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△403,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,540,820	2,884,333	4,425,154	181,882	4,607,036	—	4,607,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,540,820	2,884,333	4,425,154	181,882	4,607,036	—	4,607,036
セグメント利益(注3)	213,006	576,516	789,522	7,672	797,194	△328,535	468,659
セグメント資産	1,796,053	3,050,222	4,846,275	74,222	4,920,498	1,660,815	6,581,313
その他の項目							
減価償却費	58,865	98,506	157,371	2,154	159,526	20,925	180,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,634	117,443	165,078	480	165,558	220	165,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
す。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△328,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	590.86円	1株当たり純資産額	612.03円
1株当たり当期純利益金額	5.55円	1株当たり当期純利益金額	50.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,467,542	3,591,714
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,467,542	3,591,714
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	841,413	841,477
1株当たり純資産額額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,868,587	5,868,523

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	33,581	297,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	33,581	297,817
普通株式の期中平均株式数(株)	6,051,187	5,868,557

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び自己株式の消却)

社は、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年12月20日開催予定の第81期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。また、本議案が承認可決されることを条件として、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 本件の目的

平成30年9月30日現在当社が保有する自己株式の一部を消却することにより、資本効率の向上及び発行済株式の総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的としております。自己株式の消却にあたっては、その他資本剰余金からの振替となるため、資本準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,164,236,000円を511,000,000円減少して、653,236,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年11月8日 |
| (2) 債権者異議申述公告 | 平成30年11月16日 (予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成30年12月17日 (予定) |
| (4) 定時株主総会決議日 | 平成30年12月20日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成30年12月20日 (予定) |

4. 自己株式の消却の要領

- | | |
|-------------|------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 840,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合12.54%) |
| ③ 消却日 | 平成30年12月20日 (予定) |

※ 上記見込みは、平成30年9月30日現在の自己株式を基準に算出しております。

5. 今後の見通し

資本準備金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。なお、自己株式の消却につきましては、平成30年12月20日開催予定の第81期定時株主総会において、「資本準備金の額の減少の件」が承認可決されることを条件に行うものいたします。

6. その他の重要な事項

- | | |
|-------------------|------------|
| 消却後の発行済株式総数 | 5,870,000株 |
| 消却後の自己株式総数 (見込み※) | 1,477株 |

※上記見込みは、平成30年9月30日現在の自己株式数を基準に算出しております。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,691,971	101.6
産業システム関連	2,917,142	109.2
その他	4,268	99.8
合計	4,613,382	106.3

- (注) 1 その他のうち飲食店は記載しておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,889,712	104.6	1,317,091	136.0
産業システム関連	2,833,575	102.5	910,377	94.7
その他	4,268	97.0	—	—
合計	4,727,556	103.3	2,227,469	115.5

- (注) 1 その他のうち飲食店は、一般消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、記載しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,540,820	90.8
産業システム関連	2,884,333	114.2
その他	181,882	92.1
合計	4,607,036	104.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)シンワバネス	442,045	10.0	605,952	13.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。